

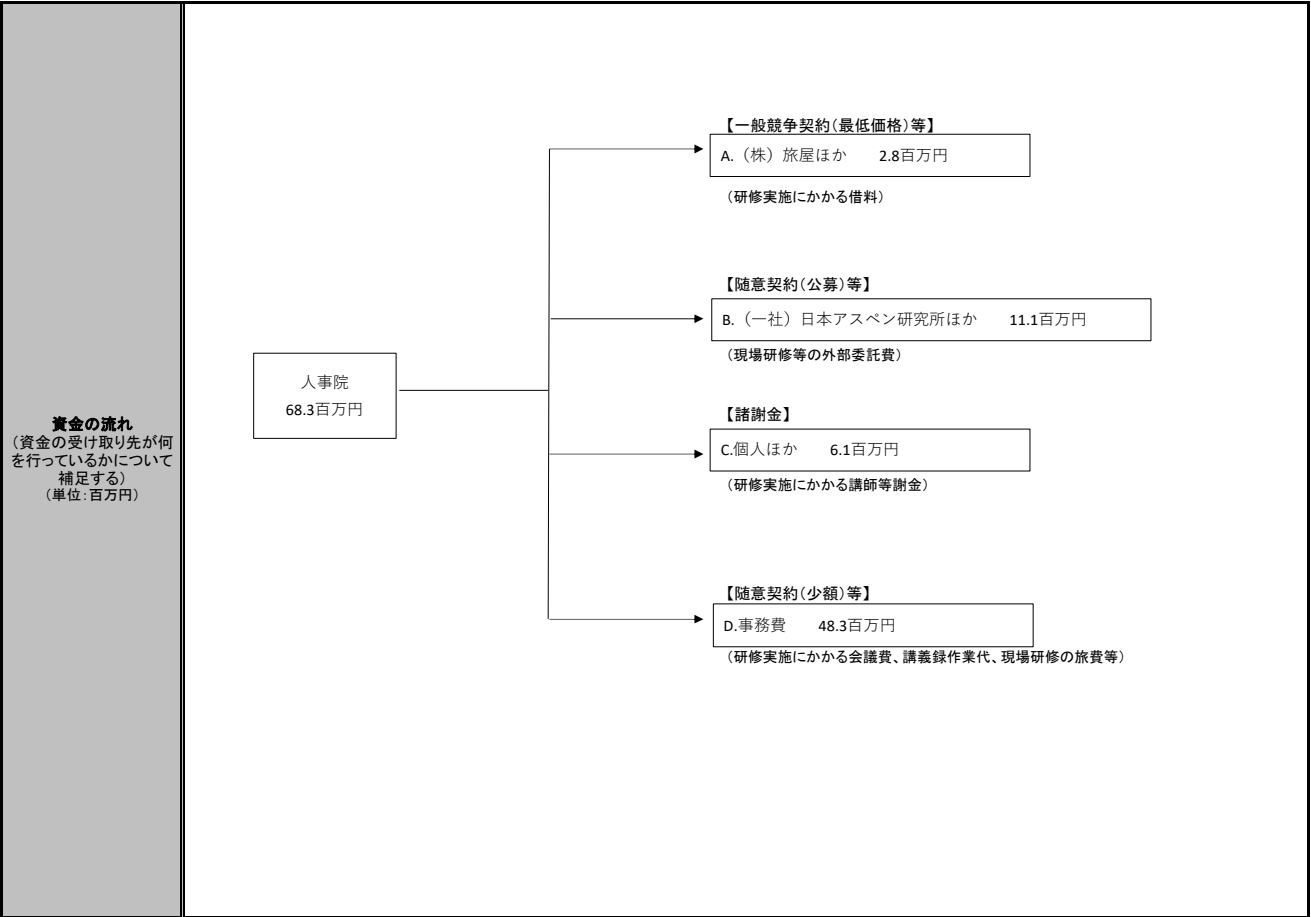
事業番号

5

令和6年度行政事業レビューシート				(人事院)			
事業名	研修の実施			担当部局庁	-	作成責任者	
事業開始年度	昭和38年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公務員研修所教務部	部長 石水 修	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第1号、人事院規則10-14			関係する 計画、通知等	令和5年度研修実施計画		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	本府省において主に政策立案に従事する(従事することが想定される)新規採用職員、3年目係員、係長、課長補佐及び課長級以上の各役職段階の職員を対象として、府省間横断の研修を行うことにより、高い倫理感に基づいた国民全体の奉仕者としての使命感の向上、広い視野や柔軟な発想など国民の視点に立つために求められる資質・能力の向上及び国家公務員として協力して施策を行うための相互の信頼関係を醸成し、セクショナリズムの弊害の排除に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	①国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える、②公共政策の在り方を多角的に検証し考える、③公正な公務運営について学ぶ、の3点をカリキュラムの柱としている。また、研修参加者が、互いに啓発しながら相互の理解・信頼を深めることができるよう、多くの行政研修で班別での討議を設定し、意見交換を行う機会の提供に努めるとともに、全体の奉仕者たる国家公務員を育成するという理念の下、時代に対応した研修へのアップデートを図り、多様な人材からなる国家公務員全体に期待される効果を及ぼすため、時代の要請に応じた研修内容・実施方式について随時見直しや各役職段階の研修においてマネジメント関連科目の実施などを行うこととしている。						
事業概要 (5行程度以内)	新規採用者から課長級以上の職員まで府省間横断の役職段階別研修を、合宿、通勤又はオンライン方式により実施した。研修カリキュラムは、公務員倫理や行政の在り方など国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える科目、政策課題研究などの公共政策の在り方を多角的に検証し考える科目、リーダーシップやマネジメントなど公正な行政運営について学ぶ科目で構成し、研修員相互のグループ討議や意見交換などを重視。						
事業概要URL	https://www.jinji.go.jp/kensyusyo/kensyu/gaiyo.html						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	129	129	131	136	125
		補正予算(B)	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	129	129	131	136	125
	執行額(G)		14	49.8	68.3		
	執行率(%) =(G)/(F)		11%	39%	52%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		11%	39%	52%		
令和6・7年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和6年度当初予算	令和7年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人事院			【主な増減理由】 増額については、研修カリキュラムにおける実地体験及び現場訪問の推進。減額については実施内容の見直し等による諸謝金、講師等旅費及び職員旅費の所要額の見直し 【要望額】 研修所庁費:8百万円		
	(目)	職員旅費	83	66			
	(目)	研修所庁費	33	49			
	(目)	諸謝金	18	9			
	(目)	講師等旅費	2	1			
計(A)		136	125				

活動内容① (アクティビティ)		各府省の行政運営の中核を担うことが期待される職員等を対象として役職段階別研修(行政研修)を実施									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	6年度 活動見込	7年度 活動見込	
		行政研修への参加	研修実施回数及び修了者数	活動実績	コース(人)	42(3,662)	41(3,540)	39(3,685)	-	-	
				当初見込み	コース	42	42	39	39	39	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	上記「事業の目標」で記載した研修の目的を果たすため、できる限り多くの対象職員等の受講機会を確保するため、行政研修の実施回数を短期的な目標に設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標年度 年度		
		全体の奉仕者としての使命感の向上、資質・能力の向上、相互の信頼関係の醸成(研修)		成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		行政研修においては、各府省の行政運営の中核を担うことが期待される職員を対象に、役職段階別に、全体の奉仕者としての使命感の向上、広い視野や柔軟な発想等、国民の視点に立つために求められる資質・能力の向上、国家公務員と協力して施策を行うための相互の信頼関係の醸成を基本的な目的として実施していることから本事業の効果のみを測定する定量的な成果指標を設定することは困難。 なお、各府省と連携しながら、効果的な行政研修の実施を行った結果、各府省の研修担当官会議等での意見聴取によれば、概ね想定どおりの研修効果を上げることが出来ていると評価されている。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)										
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標年度 年度		
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績											
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	行政研修の実施に当たっては、本事業の目的である、国民全体の奉仕者としての使命感の徹底、職員の能力及び資質の向上を図るとともに、研修員間の相互理解・信頼関係を醸成に結びつくようなカリキュラムを工夫し実施しているところ。研修効果の測定として実際に研修を受講した研修員の意見を徴し、「研修が有意義であった」とする者の割合を95%以上とすることを最終的な目標に設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標最終年度 年度		
		研修を有意義であったとした者の割合を95%以上にする	研修受講者個人に対するアンケートを基に行政研修ごとに算出した割合の平均値	成果実績	%	98	97.4	98.3			
				目標値	%	95	95	95			
				達成度	%	103.2	102.5	103.5	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		実施した各行政研修の研修員が提出した意見調査票									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		本事業は、全体の奉仕者としての使命感の向上、資質・能力の向上、相互の信頼関係の醸成を行うためのものであり、この成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称				
	URL				
	該当箇所				
事業所管部局による点検・改善					
点検結果	国費投入の必要性については、府省庁等の垣根を越えて全体の奉仕者としての公務員に必要な資質や政策立案能力を涵養していく上では、中立公正な中央人事行政機関である人事院が合同研修を実施することに意義があると考えるため妥当と考える。 事業の効率性については、研修施設のキャパシティを最大限に生かしてより多くの研修コースを効率的に実施出来るよう年間計画を策定するとともに、研修効果が最大限図られるような合理的なカリキュラムを構成し、随時見直しを行うなど効率的に事業運営を行っていると考える。 事業の有効性については、公務員研修所及び西ヶ原研修合同庁舎を有効に活用して計画的に多くの研修コースを効率的に実施している。また、限られた予算の範囲内で各界の優れた講師を招くとともに、各府省の協力も得ながら効果的に研修を実施できている。研修受講者が「研修は有意義であった」と評価する割合は極めて高くなっているおり、測定指標も順調に推移していることから、十分な研修効果を挙げていると考える。			目標年度における効果測定に関する評価（令和〇年度実施）	
				該当なし	
改善の方向性	研修の実施方法について合宿、通勤又はオンラインの各課程を設定し、参加を希望する研修員が参加しやすいようにすることで、より多くの研修員の参加を得るとともに、研修修了後の職務遂行に有益なものとするを含め、参加者の満足度を高めるなど、事業の目的を達成するための効果的な研修の実施方法を検討し、より効率的に予算を執行していくこととする。				
外部有識者の所見					
※ 外部有識者による点検の対象外の事業					
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見					
事業内容の一部改善	研修実施について実施方法や研修内容を常に検討し、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努め、国家公務員等の旅費制度の見直しに伴い廃止となる旅費について見直しを行い、概算要求に適切に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	より多くの研修を多数の研修員が参加できるよう、事業全体の改善や効率化を検討し効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、国家公務員等の旅費制度の見直しに伴い廃止となる旅費について縮減をした上、研修内容、施設の充実に関する予算について計上する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	4				
平成25年度	4				
平成26年度	4				
平成27年度	4				
平成28年度	4				
平成29年度	4				
平成30年度	5				
令和元年度	5				
令和2年度	5				
令和3年度	6				
令和4年度	5				
令和5年度	5				



A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	3年目フォローアップ研修等にかかるバス借上代	2.6	雑役務	幹部行政官セミナー(アスベンメソッド)運営委託費	3.1
借料及び損料	リーダーシップ研修にかかるバス借上代	0.1			
計		2.7	計		3.1
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	初任行政研修(Dコース)他にかかる講師謝金	0.4			
計		0.4	計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社旅屋	8013301033040	3年目フォローアップ研修に係るバス借上代	2.6	一般競争入札 (最低価格)	2	90.5%	—
2	株式会社旅屋	8013301033040	第294回課長補佐級研修に係るバス借上代	0.05	随意契約 (少額)	—	—	—
3	株式会社ドリームワールド	3020001042648	第294回課長補佐級研修に係るバス借上代	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—
4	株式会社フライオープン	6030001148706	携帯電話短期賃貸借代	0.04	随意契約 (少額)	—	—	—

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本アスペン研究所	6010405008144	幹部行政官セミナー(アスペンメント)運営委託費	3.1	随意契約 (公募)	-	-	-
2	株式会社風と土と	3280001005488	リーダーシップ研修における島根県海士町訪問実施運営委託費(SHIMA-NAGASHIプログラム)	2.5	随意契約 (公募)	-	-	-
3	特定非営利活動法人エティック	8011005001090	初任行政研修「市民との協働について考える」実施委託費	1.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	K/Hコミュニケーションズ株式会社	7020003010814	行政研修(係員級特別課程)他講師委託料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	公益財団法人福島県観光物産交流協会	8380005000157	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	公益社団法人MORIUMIUS	3010905002319	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
7	一般社団法人あすびと福島	7010405010693	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社シルバークラウド	7040001030622	初任行政研修「人権」実施委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	加留部貴行事務所AN-BAI	—	3年目フォローアップ研修ファシリテーション実施委託	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	3380005004311	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		初任行政研修(Dコース)他にかかる講師謝金	0.4	(諸謝金)	-	-	-
2	株式会社ナガオ考務店	6010901029767	初任行政研修(Bコース)他にかかる講師謝金	0.2	(諸謝金)	-	-	-
3	特定非営利活動法人アサーティブジャパン	9012405001290	初任行政研修(Aコース)他にかかる講師謝金	0.2	(諸謝金)	-	-	-
4	個人B		第293回行政研修(課長補佐級)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
5	個人C		第295回行政研修(課長補佐級)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
6	個人D		初任行政研修(Bコース)他にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
7	個人E		初任行政研修(Hコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
8	個人F		第62回行政研修(係長級特別課程)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
9	個人G		初任行政研修(Cコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
10	個人H		初任行政研修(Fコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
11	個人I		初任行政研修(Gコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
12	個人J		初任行政研修(Cコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
13	個人K		初任行政研修(Fコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
14	個人L		第41回行政研修(課長補佐級特別課程)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
15	個人M		初任行政研修(Gコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
16	個人N		初任行政研修(Bコース)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
17	個人O		第292回行政研修(課長補佐級)にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-
18	個人P		行政研修(課長補佐級)リーダーシップ研修にかかる講師謝金	0.1	(諸謝金)	-	-	-

[illegible]